

販売用資料

2024年10月

グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

追加型投信/内外/株式



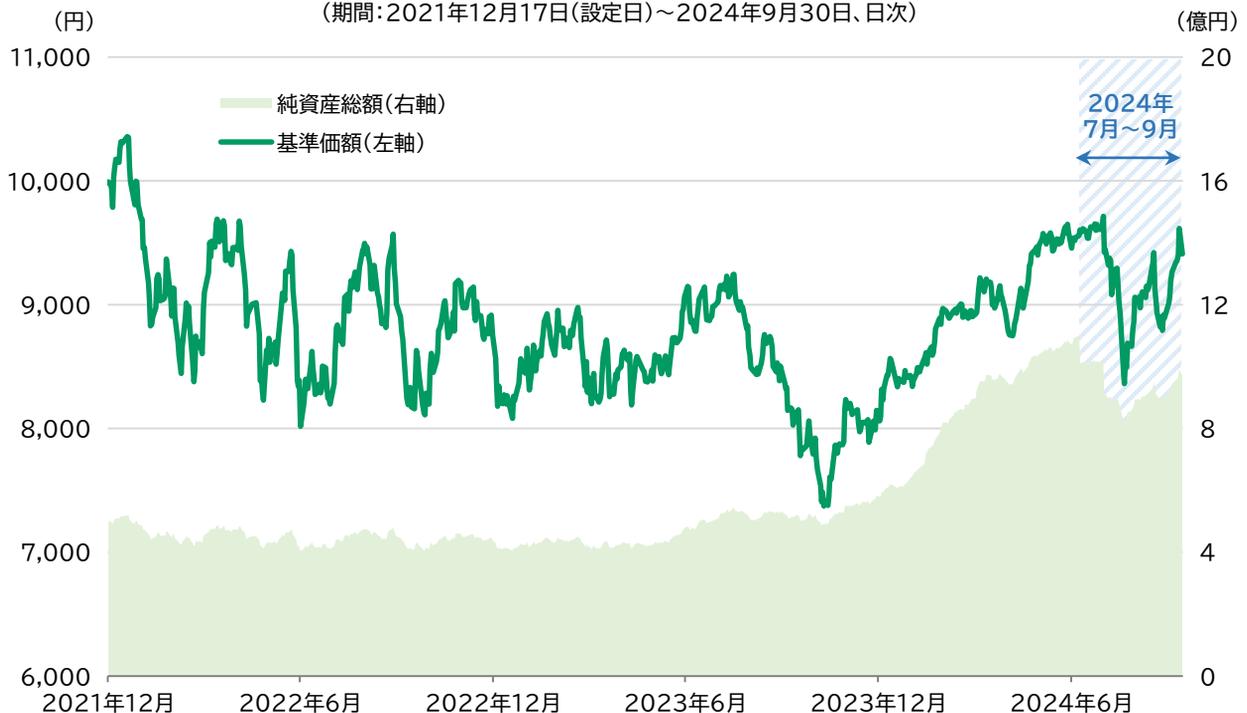
2024年7月～9月の運用状況について

当レポートでお伝えしたいこと

- 2024年7月～9月における「グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)」(以下、当ファンド)の基準価額は、約2.1%下落しました。
- 当該期間は、グローバル株式市場はおおむね堅調に推移した一方、日銀の7月金融政策決定会合において、大方の予想に反し追加利上げを行ったことが主に影響し、ドル円が約11%下落したことが当ファンドの基準価額に影響を与えました。上記背景により、当ファンドの基準価額は下落しましたが、世界株式指数をアウトパフォームしました。
- 当ファンドでは引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出(社会的課題の解決)することが期待できる銘柄を厳選して投資を行ってまいります。

<当ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間: 2021年12月17日(設定日)～2024年9月30日、日次)



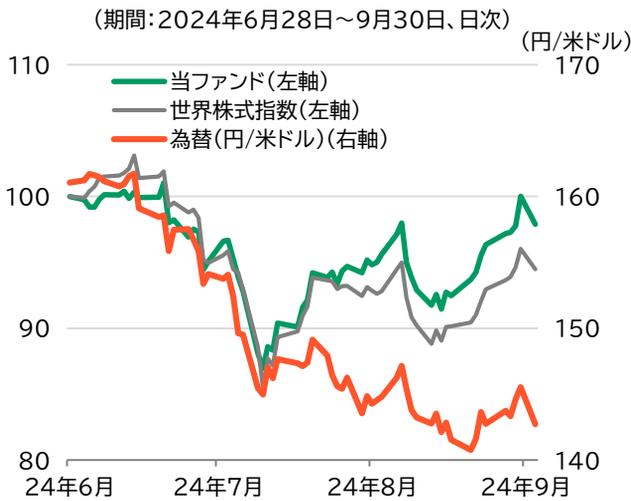
※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

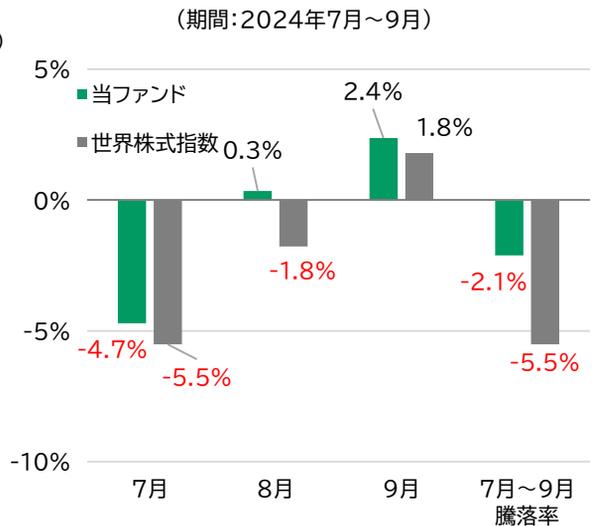
足元3カ月の市場環境と運用状況

- 2024年7月～9月のグローバル株式市場(以下、株式市場)は、現地通貨ベースではおおむね上昇したものの、急激な円高進行により円ベースではマイナスとなりました。
- 当該期間は、主要先進国の金利がインフレの鈍化を受け低下傾向となりました。また、これまで継続していた大型AI関連企業のアウトパフォームも一服しました。一方、景気後退懸念からクオリティの高い企業の株価が底堅く推移しました。しかし日銀の7月金融政策決定会合において、大方の予想に反し追加利上げを行ったことが主に影響し、ドル円が約11%下落したことが当ファンドの基準価額に影響を与えました。
- 上記背景により、当ファンドの基準価額は約2.1%の下落となりましたが、世界株式指数をアウトパフォームしました。電力需要の高まりの中、GEベルノバが上昇したほか、国内グロース株の戻りの中で、メルカリなどの成長株の保有がプラスに寄与しました。

<足元3カ月の基準価額と世界株式指数* および為替の推移>



<当ファンドと世界株式指数*の月別騰落率>



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

* 世界株式指数は、MSCIオール・カンTRY・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を指します。

※ 当ファンドの基準価額と世界株式指数については2024年6月28日を100として指数化しています。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 騰落率は当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 当ファンドの月別騰落率は、各月1ヵ月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

<足元3カ月の当ファンドの基準価額寄与度上位銘柄>

(期間:2024年6月末～9月末)

	寄与度上位銘柄	業種	国・地域	銘柄概要とパフォーマンス寄与要因
1	GEベルノバ	資本財・サービス	アメリカ	発電向け機器等を提供する総合エネルギー企業。電力需要拡大による業績期待が高まり上昇した。
2	メルカリ	一般消費財・サービス	日本	フリマアプリ大手で、業績伸長の中、日本のグロース株反転で株価が堅調に推移した。
3	オン・ホールディング	一般消費財・サービス	スイス	ランニングシューズ大手。大手からシェアを取り、高成長を持続させていることが好感された。
4	アストロスケールホールディングス	資本財・サービス	日本	衛星関連事業大手。受注の拡大の中、日本のグロース株反転で株価が堅調に推移した。
5	MSCI	金融	アメリカ	株式指数大手。景気後退懸念の中、安定的な事業成長が評価されて上昇した。

※ 国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※ 業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

酵素の力で
世界をクリーンに！

ノボネシス(ノボザイムズ)
(デンマーク)

テーマ：緩和

電化以外の削減策・省エネ化
農林業分野等での炭素削減・吸収

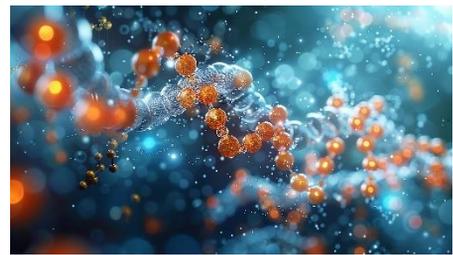
- ノボネシスは、デンマークのバイオテクノロジー企業です。生物の作り出す酵素をさまざまな産業に応用する形でビジネスを展開する企業として世界トップの企業です。同社の製造する生物由来の酵素は身近な所では、洗濯用洗剤などに使われています。

注目ポイント 生物の持つ力で世界を持続可能にするテクノロジー

- 同社は酵素を活用することで、気候変動に関連するさまざまな課題を解決することを目指しています。例えば、バイオ燃料*向けに酵素を提供することで、バイオ燃料の安定製造に寄与したり、二酸化炭素を吸着する酵素や肥料のいらない作物を実現するなどさまざまなプロジェクトを推進しています。



* 植物や動物などの生物資源(バイオマス)が用いられた燃料



※ 画像はイメージです。

バイオ燃料生産の
リーダーカンパニー

ダーリン・イングリディエンツ
(アメリカ)

テーマ：緩和

電化以外の削減策・省エネ化

- ダーリン・イングリディエンツは、100年以上前に創業された会社で、長年食肉加工廃棄物を中心に廃棄物を付加価値の高い製品に作りかえるビジネスで成長してきた会社です。近年は、その基盤を活用し、バイオ燃料に大きく注力し業績を急拡大させました。

注目ポイント 2025年からはSAF(持続可能な航空燃料)で大きな成長を見込む

- 原材料調達インフラを生かし、リニューアブルディーゼル燃料*の生産量は世界最大級です。2024年後半からはSAFの生産が始まり、SAFにおいても最大級の生産会社になる見込みです。



* 再生可能なエネルギー源から生産される燃料



※ 画像はイメージです。

出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

当社ホームページに
インパクトレポートを掲載しています



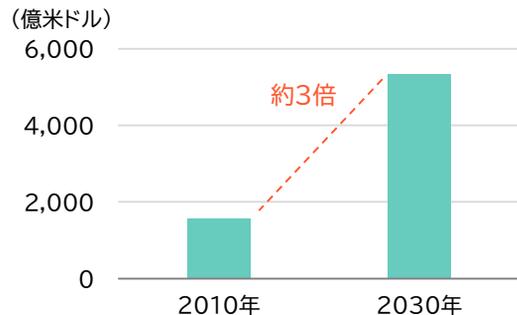
増加する世界の水災害

- 温暖化の進行により、集中豪雨や大型台風の発生など水に関連する災害が増加しています。
- 世界資源研究所(WRI)の分析によると、2010年から2030年にかけて、世界で河川による洪水の被害人数は、6,500万人から1億3,200万人と約2倍に増加、また経済損失は年間1,570億米ドルから5,350億米ドルへと約3倍に増加すると予想されています。

【河川による洪水の被害人数(予想)】



【河川による洪水の年間経済損失(予想)】



出所:WRI「The Number of People Affected by Floods Will Double Between 2010 and 2030」をもとに
りそなアセットマネジメントが作成。

技研製作所

- 同社は、インプラント工法を開発し、世界の建設業界に革命を起こすべくグローバル展開を加速させている企業です。
- インプラント工法とは地面に杭を打ち込み壁面を作る工法で、これまでにない高い防災効果が期待され、洪水、高潮、水面上昇、津波、地滑りなどさまざまなリスクから人命や社会を守ることが可能です。
- ここ数年で海外成長への意識も高まっており、直近ではオランダ・アムステルダムの世界遺産である運河において、200kmにわたる水路改修工事案件の一部分を受託しました。
- 上記をきっかけに、同工法の優位性と特異性が世界的に浸透しつつあり、他の受注にも成功しています。

【オランダ・アムステルダムの運河】



※ 画像はイメージです。

社会的インパクト評価

- 当ファンドでは同社が2022年度において5,738億円の防災効果を生み出したと試算しています。これは推定される防災工事の規模と今後50年間の河川および海岸における防災効果を考慮して試算しました。
- 当ファンドでは、同社が持つインプラント工法という世界的に見てもユニークなソリューションがグローバルに大きなインパクトをもたらすと期待しており、対話・エンゲージメントを通じて長期的にサポートしていきたいと考えています。

出所:技研製作所のHPをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※ 上記試算は、投資先企業の活動が社会にもたらす効果を可視化するために、投資先企業の公表データ等をもとにさまざまな前提を置いた上で、りそなアセットマネジメントが計算した推計値(2023年9月末時点)です。今後、見直し・修正を行う可能性があります。

ファンドマネージャーからのメッセージ

私は『インパクトコンソーシアム』という金融庁主導で発足した取り組みに参加しています。このコンソーシアム*はインパクト投資が拡大し社会に普及することで、経済・社会の成長・持続可能性の向上を実現するため産官学が連携して2024年5月に発足しました。そこでは組織や立場の違いを超えて驚く程多くの方々が協力し、情熱を傾けて新しい社会を作っていこうと日々議論しています。

その中で、最近至る所で焦点になっているのは、企業のインパクト創出と経済的リターンは深いつながりがあるということをいかに表現し、情報開示し、企業価値(株価)向上につなげていくかということです。全ての企業は顧客の需要を取り込んで事業を営んでいる以上、社会になんらかのインパクトを生み出していると考えられます。ただ、そのことに経営者自らが気づいていなかったり、説明できていないため本来あるべき評価を得られていないと感じるときがあります。これは社会にとっても実にもったいないことだと思います。将来、インパクト企業であること、インパクトファンドであることが当たり前となり、とりわけ意識せずとも、判断基準の一つとして社会に溶け込んでいく日を夢見て日々活動を続けています。

* 複数の企業や組織が特定の目的を達成するために結成された連合体



チーフファンドマネージャー
井浦 広樹

※ 上記は当レポート作成時点における運用担当者の見解です。上記今後注目するテーマや見通しなどについては、投資環境の変化などにより変更される場合があります。

ファンドの特色

- 1 RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式*1への投資を行います。
 - 不動産投資信託(リート)*2に投資する場合があります。

*1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
*2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。
- 2 世界における社会的課題である気候変動の緩和*3、気候変動の影響への適応*4等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
 - 当ファンドでは、『気候変動およびその影響により、誰一人として生命や健康を損なうことのない持続可能な世界』の実現をインテンション(意図)として設定しています。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 - 当ファンドでは、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を合計100%とすることを目標としています。

*3 温室効果ガスの排出量削減等を通じ、気候変動を抑制することをいいます。
*4 気候変動によって生じるさまざまな影響を防ぎ、または最小化することをいいます。
- 3 投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメント(対話)に努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。
- 4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

インパクト投資とは

- インパクト投資とは、従来の投資手法が追求する金銭的なリターン(投資収益)に加え、社会的インパクトも生み出し、双方を両立することを目指す投資手法です。
- ここでの「社会的インパクト」とは、社会課題や環境問題の解決に貢献するなど、社会に良い影響を生み出すことをいいます。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

- ◆市場リスク(株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク)
- ◆信用リスク◆流動性リスク◆カントリーリスク

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として投資銘柄を選定するため、日本を含む先進国および新興国の企業に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時*までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 * 2024年11月5日以降は原則として、午後3時30分までとする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、香港の銀行および香港証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2021年12月17日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜1.5%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。